

3 章 2017 年度 COC 事業による「研究」  
神戸市看護大学  
COC 共同研究費研究報告

看護管理職による継続看護の課題解決案の作成

(代表者：石原逸子)

強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討

(代表者：安藤幸子)

地域診断を反映させた地域活動実践システムの評価と精錬化

(代表者：都筑千景)

地域認知症支援ボランティア育成プログラムの長期効果の検証

(代表者：相原洋子)

認知症への不安を抱いている本人に役立つ情報の内容・提供方法の検討

～身近な社会資源の創生・活用を目指して～

(代表者：清水昌美)

## 2017年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2018年2月15日

研究課題（採択年度）：看護管理職による継続看護の課題解決案の作成  
（2017年度）

研究代表者：石原逸子<sup>1</sup>（基盤看護学領域、教授）

共同研究者：河本美恵<sup>2</sup>、田中圭子<sup>2</sup>、斎藤美智子<sup>2</sup>、大納英美<sup>2</sup>、杉原洋子<sup>2</sup>、  
大路貴子<sup>2</sup>、竹橋美由紀<sup>3</sup>、池田清子、江川幸二<sup>1</sup>、春名寛香<sup>1</sup>、平野通子<sup>1</sup>、  
山尾美希<sup>1</sup>

1. 神戸市看護大学
2. 神戸市立医療センター西市民病院
3. 神戸市市立医療センター 法人本部

対象地	神戸市長田区、兵庫区、須磨区
配分額	309,000 円

## 【研究実績の概要】

【目的】平成28年度共同研究では、病院内での継続看護に関する看護師間の連携について看護師の認識と実践の状況について明らかにしたが、平成29年度の研究では、病棟・外来・地域医療在宅支援室それぞれの看護師間連携や継続看護の課題に対し病棟管理職による課題解決の方略を明らかにすることを目的として行った。

## 【方法】

1. データ産出期間：2017年8月～11月
2. 研究対象：B病院管理職（看護師長・主任）10名
3. 「看護管理職の継続看護事例検討会」を開催し、昨年度の研究で得られた繋がらなかった4事例を用いてB病院の看護師間連携の課題を検討し、解決策を導き出す。
4. 分析方法は、録音された検討会の内容を逐語録として起こし、その内容を質的記述的に分析する。
5. 倫理的配慮：神戸市看護大学倫理審査により研究の倫理的配慮の承諾を得た。

【結果】「看護管理職の継続看護事例検討会」を2回開催した。9名の看護管理者が参加し（1回目5名、2回目4名）、看護師間の連携不足に関する1事例を用いて課題解決について検討した。検討内容の逐語録から、うまくつながらない要因として15カテゴリーが、また、課題解決の具体策として9カテゴリーがそれぞれ抽出された。

【考察】看護管理職者の検討会で出された看護師間の連携不足のカテゴリーを概観すると、看護師の継続看護に関する認識の相違、意識の薄さ、アセスメント力の違いなどが主な要因を占めており、次いで情報の不備、情報漏れ、病院の業務や体制等の管理的な観点が示された。解決の具体策では、カンファレンスなどを通じて受け持ち看護師の認識を高め、フォロー体制を整備するなど、看護スタッフへの継続看護強化に向けたOJTの必要性が示された。さらに、既存のツールを活用し看護師間の情報共有を図る提案もなされた。

## 2017年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2018年 2月15日

研究課題：強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討（2017年度）

研究代表者：安藤幸子（健康生活看護学領域・教授）

共同研究者：山岡由実（神戸市看護大学・准教授）、石田絵美子（神戸市看護大学・助教）、坂口豊代（神戸市看護大学・助教）

対象地	神戸市全区
配分額	422,000円

### <研究目的>

本研究の目的は、強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師を対象にした、大学と訪問看護ステーションの連携による効果的な支援体制を検討していくことである。

### <研究方法及び結果>

#### 1. H28年度支援プログラムおよび今後の継続に関する質問紙調査

1) 研究参加者：研究参加に同意した訪問看護ステーションに所属する訪問看護師のうち、H29年度の支援プログラムに参加した人全員

2) 28年度の支援プログラムの内容：事例検討会3回、講習会2回、相談は月1回開催した。

3) データ収集方法：無記名式の自己記入式質問紙を用いた調査を実施した。質問紙の構成は、①参加したプログラムの種類、②各々のプログラムの有効性と課題、③支援プログラム全体の有効性と課題、⑤プログラムの継続に向けた意見、④基本属性である。

4) 結果：質問紙の配布は12、回収は9（回収率：75%）であった。事例検討会に参加したと回答した人は6名であり、6名全員が「役だった」「まあまあ役だった」と答えていた。講習会に参加したと回答した人は4名であり、1回目、2回目の講習会共に、「とても良かった」「まあまあ良かった」が4名（100%）であった。また今年度、相談の利用者はいなかった。支援プログラム全体に関しては、回答した6名全員が、「とても良かった」「まあまあ良かった」と答えていた。プログラムの継続に向けての自由記載では、「この支援体制があり心強かった」、「この支援体制を継続してほしい」、「3つの支援内容のうち1つでもよいので継続してほしい」といった意見があった。

#### 2. 訪問看護ステーションの管理者に対するインタビュー調査

1) 研究参加者：研究参加に同意した訪問看護ステーションの管理者4名

2) データ収集方法：参加者のうち3名はグループインタビューで、1名は個別インタビューで意見を聴取した。主な質問は、人材育成の観点から見た支援プログラムの有効性と課題、支援プログラムの継続に向けての意見である。

3) 経過：現在インタビューは終了し今後質的に分析する予定である。

3. 今後に向けて：今年度でCOC事業が修了するため、本調査の結果を基に、来年度以降どのような形で支援体制を継続していくかについて検討する予定である。

## 2017年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2018年2月15日

研究課題（採択年度）：2017年度

地域診断を反映させた地域活動実践システムの評価と精錬化

研究代表者：都筑千景（地域・在宅看護学分野・教授）

共同研究者：藤本佳子（神戸市保健福祉局介護保険課地域包括支援係保健師）、太田亜紀（同係、介護予防担当係長）、波田弥生（地域・在宅看護学分野講師）、藤本優子、山下正（同分野・助教）

対象地	神戸市全区
配分額	387,000円

**【研究実績の概要】**

本研究は、一昨年度の研究で開発した地域活動実践システムの精錬化を目的とし、昨年度に引き続き、一部の地域包括支援センター（以下、センター）を対象にした試行実施における評価を行った。2年間の試行実施とモニタリングをふまえて、より使いやすく負担のない地域活動実践システムのガイドラインと様式を完成させた。このシステムは次年度より、全市のセンターにて展開することになっている。

**I. 研究目的**

開発した地域活動実践システムの精錬化を目的として、一部のセンターを対象にした試行実施における評価を行うこと

**II. 研究方法**

- 1) 試行実施を行ったセンターに対して、試行実施プロセスのモニタリングから、新システムの効果を評価するとともに、センターの活用状況と改善点、工夫などを明らかにする。
- 2) 区保健師が行うセンター支援方法と内容を明らかにする。
- 3) 新システムの精錬化を図るとともに、より効果的に活用できるためのガイドラインを完成させる。

**III. 研究結果**

センターでのモニタリングから、センターは地域診断を行うことの意義を感じており、地域診断を通じて業務の整理ができる、地域のデータを説明できる、データを分類して活用しているなどの実感はあるものの、アセスメントが難しい、実感として思うデータを出せない、主観的な目標設定になってしまう、担当者の負担が大きいなどの意見も聞かれた。実際には質的データを含むデータをうまく収集・整理できてはいるが、アセスメントとデータがつながっていない、課題の根拠にデータが活用できていない、計画は具体的であるが、設定された目標に対する評価ができていないという課題があった。それらを踏まえて、グループワークにてアセスメント、課題抽出、目標設定を学ぶ応用研修を企画・実施し、ガイドライン、様式についてはより使いやすく、わかりやすいものへ改良した。

**IV. 考察**

5年間のCOC共同研究を通じて、センターが行う地域診断は身近になり、業務として浸透してきたと考える。試行実施を通じて開発した地域活動実践システムを次年度から全市で実施することによって、より地域特性に合わせたセンターの活動展開につながっていくことを期待したい。

## 2017年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2018年2月15日

研究課題（採択年度）：地域認知症支援ボランティア育成プログラムの長期効果の  
検証（2017年度）

研究代表者：相原洋子（地域連携教育・研究センター・准教授）

共同研究者：前田潔<sup>1</sup>、尾寄遠見<sup>1</sup>、梶田博之<sup>1</sup>、中前智通<sup>1</sup>、森川孝子<sup>1</sup>、松原雅子<sup>2</sup>、  
富田英里奈<sup>2</sup>

<sup>1</sup>神戸学院大学総合リハビリテーション学部、<sup>2</sup>神戸市保健福祉局介護  
保険課

対象地	神戸市全区
配分額	439,000円

### 【研究実績の概要】

#### I. 研究目的

2016年度に介入した認知症サポーター上級講座受講生に対し、自主的・継続的な支援活動が行えるような仕組みを創ることを第一の目的とした。また支援活動の場所となる認知症カフェを対象に、ボランティア活用に関する意識の実態を明らかにすることを第二の目的とした。

#### II. 研究方法

1) 2016年度介入対象者40人を対象に、支援意欲の確認を行い、講座を適宜開催しながら認知症支援に対する意欲について現状を把握していく。2) 兵庫県に開設されている全認知症カフェ・サロンを対象に、ボランティア活用に関する実態と課題をアンケート調査にて実施した。ボランティア活動のカフェの特性を多変量解析にて検証した。本研究は本学倫理委員会の承認を諮り実施した（承認日 平成29年3月8日）。

#### III. 研究結果

1) 40人の介入対象者のうち、継続的支援を希望した人は29人であった。認知症の知識、予防、見守り、居場所に関する講座を合計5回提供した。  
2) 調査回収数（回収率）は166カフェ（65.6%）であった。うち現在ボランティアが活動しているカフェは、半数の84ヶ所であった。ボランティア活動を行っている認知症カフェの特性として、活動時間が1時間以上3時間未満、地域の人口あたりの認知症サポーター数の割合が高いこと、認知症の人の参加数が多いことが関連していた。

#### IV. 結論

2016年度、17年度の本研究成果をもとに、地域認知症支援ボランティア育成が神戸市の事業として展開されることとなった。また認知症カフェの現状については、神戸市の認知症カフェ連絡会で報告をし、認知症カフェを拠点とした認知症支援ボランティアの育成に向けた取組みの提案を行った。認知症のひとにもやさしいコミュニティづくりハンドブックの作成を行い、認知症に関する地域での包括的な支援の展開を神戸市と協働で今後も展開していく予定である。

## 2017年度神戸市看護大学COC共同研究費研究実績報告書

2018年2月15日

研究課題（採択年度）：認知症への不安を抱いている本人に役立つ情報の内容  
・提供方法の検討 ～身近な社会資源の創生・活用を  
目指して～（2017年度）

研究代表者：清水昌美（健康生活看護学領域・講師）

共同研究者：坪井桂子（同・教授）、波田弥生（同・講師）、秋定真有（同・  
助教）、上瀬芙美代（同・助教）、衣川広美（神戸市西区保健福祉  
社部・センター長）、西みどり（神戸市西区保健福祉部健康福祉  
課・係長）、小澤和弘（岐阜県立看護大学・准教授）

対象地	神戸市西区、須磨区
配分額	315,000円

## 【研究実績の概要】

## 1. 研究目的

本研究は、もの忘れや認知症の人とその家族が地域でよりよく暮らすための支援として、情報発信の方法を検討してきた。平成29年度は、これまで実施した「もの忘れ看護相談」来所者の主訴の分析、モデルケースの検討、もの忘れの気がある人へのインタビュー調査の結果を踏まえ、もの忘れを自覚し、認知症への不安を抱いている本人に役立つ情報の具体的内容および提供方法を検討・媒体化し、次年度以降の活用に向けた評価を行うことを目的とした。

## 2. 研究方法

情報提供が必要と考えられる5つの骨子（認知症の基礎知識、認知症を早期発見するための工夫、認知症予防の方法、認知症とともに生活する人の体験や生活上の工夫、活用できる身のまわりや地域の資源）について、①具体的に必要とされる情報、②活用できる資源、③新たに創生が必要な情報、④情報提供の方法をテーマ別に共同研究者間で検討した。その後、地域専門職と共同研究者との連携会議にて意見交換をし、媒体の洗練化を図った。検討にあたり、情報発信が必要と考えた根拠や考慮したことなどを詳細に書きとめ、意見を整理した。さらに、出された意見をもとに、パンフレットの素案を作成した。

## 3. 研究結果

これまでの研究結果において、認知症という病気のわかりづらさや認知症になることへの悲観的・否定的なイメージがあったことに対し、パンフレットには、認知症の症状だけでなく時間をかけて変化していくアルツハイマー病の経過を加えること、表や図には理解が深まるような解説を加えること、認知症とともによりよく生きることができるよう情報を提示することなどの意見を取り入れた。また、もの忘れの不安を抱く本人が活用することを前提として、自分自身で状況を把握できるようなチェックリストを取り入れること、個々の生活に合わせて予防行動がとれるような選択肢を挙げること、情報提供だけでなく自分自身の工夫も書き込めるような構成にするなどの意見を取り入れた。

## 4. 結論および今後の課題

本研究において作成した媒体は、これまでの研究成果で得られた「もの忘れ看護相談」来所者本人および地域専門職の生の声が反映され、地域の身近な資源が盛り込まれているところに特徴がある。今後は、作成したものが活用する地域住民に役立つ内容か、活用しやすい提供方法かなどについて、評価・洗練化していくことが課題である。

